

住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）

計画概要

◆計画期間

平成28年度～令和2年度(5年間)

◆計画の目標

愛知県内における住宅・建築物の耐震化や、密集市街地の老朽住宅等の建替えを推進することにより、安全性の向上と居住環境の改善を促進する。

◆計画の成果目標(定量的指標)

指標①:計画期間内における住環境改善が図られた住宅戸数

指標②:耐震性を有する住宅の割合(耐震性を有する住宅戸数/全住宅戸数)

指標③:耐震性を有する公共建築物の割合

(耐震性を有する公共建築物棟数/全公共建築物棟数)

評価内容

◆交付対象事業の進捗状況

交付対象事業	事業費※	事業の実施状況	進捗率※
A 基幹事業	8,146百万円	住宅市街地総合整備事業、住宅建築物安全ストック形成事業を実施。	70.6%
B 関連社会資本整備事業	0百万円	—	—
C 効果促進事業	1,090百万円	住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業の効果を促進する事業を実施。	41.8%
合 計	9,237百万円		

※事業費は実績額

※進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【事業費ベース】

◆事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況（別紙1）

住宅・建築物の耐震化や、密集市街地の老朽住宅等の建替えを推進することにより、安全性のある住宅戸数を増加させた。また、公共建築物の耐震改修等を実施し、公共建築物の安全性を高めた。

Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①(計画期間内における住環境改善が図られた住宅戸数)

最終目標値	41戸	目標値と実績値に差が出た要因	計画期間中に別の整備計画にて事業継続することとなったため。
最終実績値	22戸		

指標②(耐震性を有する住宅の割合(耐震性を有する住宅戸数/全住宅戸数))

最終目標値	95%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅所有者の耐震化の必要性への認識が高まらなかったことや費用負担が大きく改修に至らなかったことが主な原因と考えられる。
最終実績値	91%		

指標③(耐震性を有する公共建築物の割合(耐震性を有する公共建築物棟数/全公共建築物棟数))

最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	所管自治体において高額な改修費の予算の確保が困難であったことや、建替の検討を行っているため。
最終実績値	97%		

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

◆今後の方針

今後は、計画期間に完了できなかった事業を含め、次期計画により事業を推進していく。

◆事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	策定主体にて評価を実施。
事後評価の実施時期	2022年9月
公表の方法	愛知県建築局公共建築部住宅計画課WEBページ掲載 (https://www.pref.aichi.jp/soshiki/jutakukeikaku/0000039317.html)

参考図面

A16-001~179、181~191
住宅・建築物安全ストック形成事業(県内全域)

C16-001~055、057~058
耐震化促進助成事業

A16-180 末広・花ノ木地区住宅市街地総合整備事業(安城市)

C16-056 共同建替コーディネート活動支援事業(安城市)



【基幹事業】

- 事業名: 蒲郡市庁舎北側等耐震改修工事
- 工事概要: 蒲郡市の庁舎の耐震改修工事
- 事業箇所: 蒲郡市
- 事業主体: 蒲郡市
- 事業効果: 庁舎の耐震改修工事による耐震性の確保



施工前



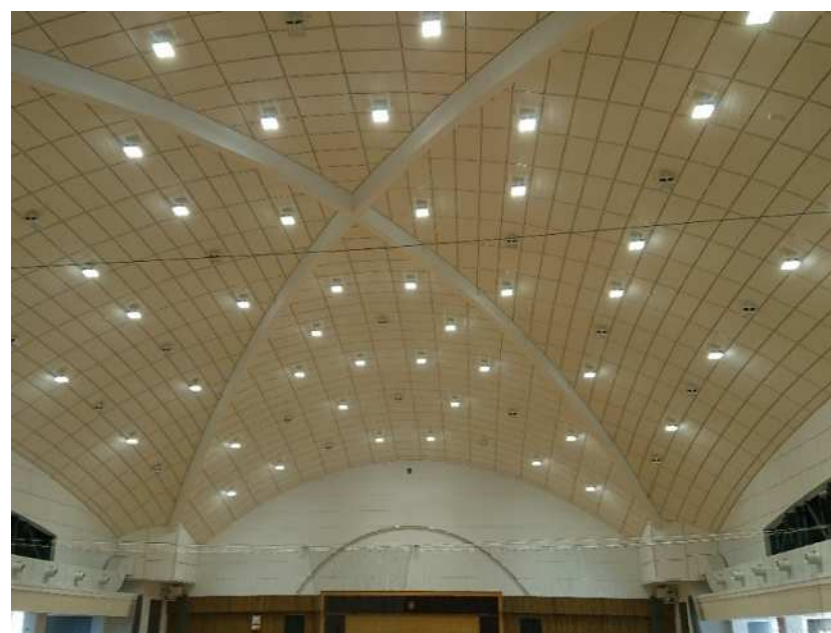
施工後

【基幹事業】

- 事業名:大治町スポーツセンター特定天井改修工事
- 工事概要:大治町のスポーツセンターの特定天井の改修
- 事業箇所:大治町
- 事業主体:大治町
- 事業効果:特定天井の耐震改修工事による耐震性の確保



施工前



施工後